



兵庫県議会議員 **吉岡 たけし**

垂水区

よっしー PRESS

よっしープレス Vol.03 / March 2018

CONTENTS

- **政務調査副会長として、第339回 2月定例県議会 本会議 初日 自民党 議員団 代表質疑 (平成29年度 2月補正予算案) 登壇**
- **「第338回定例会 一般質問(3回目)」報告**
- 阪急神戸線と神戸市交通局西神・山手線の相互直通運転について
- 放課後児童クラブの量の拡大と質の向上について
- 官民一体となったテロ対策の推進について 他

県政

03

よっしープレスは、垂水の「よっしー」こと、兵庫県議会議員

吉岡 たけし の報告紙です。

くらし満足度No.1の垂水を目指して、神戸市垂水区と兵庫県政をつなぐことを目的に、兵庫県の政治を分かりやすく伝えます。



兵庫県議会 自民党 議員団

01 兵庫県議会議員 **吉岡 たけし** はこんな人物です。

よしおか たけし
■ **吉岡 健**

- 1962年10月13日生まれ
- 灘中学・高校卒
- 早稲田大学法学部卒
- アンリツ(株) 官公営業部
- 千代田火災海上保険(株) 横浜支店・神戸支店
- 衆議院議員 秘書
- 参議院議員 政策担当秘書
- 2015年 兵庫県議会議員選挙初当選 (15,239票)
- 警察常任委員会委員、産業労働常任委員会委員、建設常任委員会委員

02 兵庫県政報告 「よっしーのはなし」をいたします。

政務活動費の不適切な利用を発端に、信頼を大きく失った兵庫県議会。けれども改選を経て、新人がたくさん登場し生まれ変わりつつあります。垂水区内外各地で(街頭、ミニ集会等)県政報告いたします。

03 ご意見・ご相談等については下記までご連絡ください。

兵庫県議会議員 吉岡たけし事務所
〒655-0034 神戸市垂水区仲田1-8-24-101

TEL : 078-708-8600 FAX : 078-708-8610

発行日：2018年3月4日 兵庫県議会の様子をインターネットでご覧いただけます。
発行元：兵庫県議会議員 <http://www.hyogokengikai.jp/broadcast/index.html>
吉岡たけし事務所 **インターネット放映中** 本会議の代表質疑・委員会での質問などが手軽にご覧になれます。

01 阪急神戸線と神戸市交通局西神・山手線の相互直通運転について

近畿地方交通審議会の平成16年の答申第8号では、乗り継ぎ利便性の向上に資する事業として、阪急神戸線と神戸市交通局西神・山手線の相互直通運転と神戸市交通局西神・山手線の急行運転が京阪神圏において既存施設の改良に関し、検討すべき主なものとして挙げられていました。

当時、本答申の目標年次は概ね2015年とされていましたが、残念ながらことささまざまな要因でこの事業の構想はいまだ実現化されておりません。

今や、阪急電鉄と神戸市の双方が史上初めて前向きな姿勢で、まさにこの懸案を協議するという待ちに待った展開でありますから、いまだ何ひとつとして決まっていけないにもかかわらず、期待は増すばかりであります。

県としても阪急神戸線と神戸市交通局西神・山手線の相互直通運転の実現に向けて、少しでも優先順位が高くなるように後押しすべきだと考えますが、当局のご所見をお伺いします。

答弁：知事

阪急電鉄神戸線と神戸市営地下鉄西神・山手線の相互直通運転は、両路線の乗り継ぎ利便性を高めるだけではなく、沿線住民の利便性の向上や沿線地域への定住人口の増加にもつながる構想であると考えます。

この相互直通運転の実現には、まず多額と想定される事業費と、それに対する効果や採算性の見通しを立てる必要があります。二つに、駅の改良や路線接続についての技術的な課題を克服しなければなりません。三つに、乗降者数や利用動線の変化なども踏まえる必要があります。多岐に渡り検討する必要があります。

また、接続ルートや接続箇所については、さまざまな意見があり、例えば三宮周辺で接続することになった場合、北神急行と既存の鉄道網との関連を考える必要がありますし、現在進められている三宮周辺地区の再整備基本構想への位置づけの必要も出てくると思われまますから、交通ネットワークやまちづくりなど多角的な検討が必要です。

このため、平成26年度から神戸市と阪急電鉄が勉強会を継続的に開催しています。本年11月には、市の局長と阪急電鉄幹部の意見交換が始まり、さらに市から今年度は実現可能性も踏まえて複数案に絞り込み、市としての今後の進め方について、一定の考え方を整理していきたいとの考え方も示されており、検討が加速化されつつあります。

県としては今後、神戸市と阪急電鉄との検討の熟度が高まり、概略の接続ルートや構造等、実施に向けた方向性が定まった段階で、まちづくりの観点から助言してまいります。また、両者から協力の要請があった場合には、どのような支援ができるのかについても検討してまいります。

02 放課後児童クラブの量の拡大と質の向上について

女性の社会進出が進み、就労体系が多様化する一方で、核家族化、地域のつながりの希薄化がますます進展しています。このような子供を取り巻く環境の変化、また、一億総活躍社会の実現を目指す観点から、主に共働き家庭等の児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所となる放課後児童クラブ、いわゆる学童保育の量の拡大と質の向上は喫緊の課題となっています。

兵庫県としても、待機児童の解消、必要とされる全ての小学校校区への設置及び開所時間の延長や質的充実に取り組むと、ひょうご子ども未来プランで目標設定をしています。また、県の負うべき役割とされている放課後児童支援員認定研修や資質向上研修等により、質の向上にも取り組みたいとしています。にもかかわらず県内の待機児童数は735人と全国ワースト6位という状況です。

希望してもなかなか入れてもらえない。限られた施設面積の中で少しでも多くの受入希望をかなえているために、児童一人当たり面積の確保が甚だ心もとない。開所時間が保育所より短く、保育所時代より時間の制約が厳しいなどといった切実な声もよく耳にするとあります。

そこで、県として学童保育の量の拡大と質の向上にどのように取り組み、どう理想と現実の差を縮めていくつもりなのか、当局のご所見をお伺いします。

答弁：福祉部長

放課後児童クラブにつきましても、県下全ての市町で運営され、平成29年5月1日現在、箇所数は1,278カ所、登録児童数は4万7,621人であり、いずれも昨年と比べ83カ所、3,210人増大いたしました。子育てしながら働きたい女性の需要が喚起され、待機児童は897人となっている状況でございます。

そのため、待機児童が発生している市町を中心に、個別協議を行いまして、受入れ児童の拡大や大規模クラブの過密化解消などを働きかけております。これによりまして、今年度は52カ所の放課後児童クラブでクラブを新たに整備し、約2,000人以上の受け皿を確保する予定でございます。

さらに18時台に閉所する放課後児童クラブがあり、勤務時間との関係で検討する必要があるなどの課題もございますことから、今後とも市町と連携し、開所時間の延長など、質の向上と施設整備による量的拡大に取り組んでまいります。

【再質問 吉岡たけし】

保育所などと同じで、待機児童の数というのは多分これを満たしていったら頂ければ頂くほど、また新たな待機児童数が発生していくという状況は、社会の情勢変化の中で否めないかなと考えております。

そうした中で、私の地元、神戸市垂水区とほかの区も見ましても、開所時間が、やはりお勤め帰りの皆さんがお迎えに行くとという時間等を考えますと、遅い時間まで開いているというのが本当に区内に1カ所しかない。垂水区は5キロ×5キロの範囲といえども、やはりこれはかなりのご負担です。今後の開所時間延長の取組につきまして、再度ご答弁願いたいと思います。

【再答弁 福祉部長】

18時台に閉所する放課後児童クラブがあるということで、現実的にはかなりの数に上っております。開所時間の延長については大きな課題だと考えておりますので、今後積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

【吉岡たけし 再々発言】

我々政調会の方の団体要望でも、看護協会の会長さん自ら、やはり開所時間は県としても市町に対してしっかりと指導性を発揮して欲しいというご要望の声を今年も出して頂いたところです。是非とも推進を宜しくお願い致します。

政務調査副会長として、
第339回 2月定例県議会 本会議 初日
自民党 議員団 代表質疑 (平成29年度2月補正予算案) 登壇

この度、兵庫県産業の活性化を図るとともに、台風災害などに備え、安全・安心な社会基盤整備を推進するため、提案された平成29年度2月補正予算案について、自民党議員団を代表し、本会議にて質疑を行ないました。



(左側)政調会長室 (右側)幹事長室

①「産業競争力の強化」

ものづくり県兵庫最大の産業、金属素材製造・加工企業が集積する神戸から播磨のエリア、すなわち「ひょうごメタルベルト」を中核に、次世代産業をさらに発展させるための金属新素材研究センターの開設について。

②「農林水産業の競争力強化」

都市近郊であっても、中山間地であっても、兵庫県の「ICTを活用した栽培農業」が、きちっとビジネスとして儲かる農業としてやっていくことを、特に農業技術センターの研修用施設を活用する中では伝えていかなければ意味がないと考えております。農業への新規参入が益々望める、夢叶う研修施設となりますように。

③「地域の活性化など「地域を支える人材の育成」」

茨城県大洗町では、人気アニメ「ガールズ&パンツァー」を活用しての町おこしが大成功しています。

この度の県立公園内ニジゲンノモリ・アニメ・プロジェクトが交流人口の拡大、定住人口の増大につながりますように。

④「社会基盤整備の推進」から、防災・減災対策について

時間雨量50mmを上回る豪雨が全国的に増加しています。雨の降り方が局地化、集中化、激甚化してきています。一方、安全・安心の確保に近道はありません。

今回も、国の補正予算を確保して、防災・減災対策を前倒しで進めようとしています。この良い流れを断ち切ってはならないと考えます。また、事業執行にあたり、兵庫県内の経済活性化に寄与するように、県内業者への発注にも配慮すべきと考えます。

「第338回定例会 一般質問(3回目)」報告

01 阪急神戸線と神戸市交通局西神・山手線の相互直通運転について

住んでみたい街、いつまでも住み続けたい街を目指して

02 放課後児童クラブの量の拡大と質の向上について

安心して子育てしながら働く為に

03 官民一体となったテロ対策の推進について

東京オリンピック・パラリンピックが近づくと、テロの未然防止に万全を期す為に

04 児童虐待の早期発見について

学校検診に携わる歯科医師等の協力も得て、いち・はや・く早期発見を

05 インバウンドの傾向と対策を踏まえた施策の推進について

スマートフォンの効果的な活用とビッグデータ分析に基づいた周到にして細かい観光施策を展開することで、より多くの外国人旅行者を呼び込み、消費の拡大にも繋げよう

06 6次産業化の裾野拡大及び成功に向けて

農林漁業者の所得向上と農山漁村の雇用確保に向けて

よっしー PRESS Vol.03 (2018.3. Release)

外見は「ムーン」中身は「熱血」の「よっしー」です!
「よっしー」歴も学生時代からで30年を超えました。初めて「代表質疑」に立つという貴重な経験をさせて頂きました。引き続き予算特別委員会質問にも5日間立ちます。送り出して下さった皆様の思いを胸にしっかりと抱いて、一所懸命で頑張ります。



03 官民一体となったテロ対策の推進について

テロはその発生を許せば、多数の犠牲者が生ずることはもちろん、県民・国民生活にも大きな混乱を招くなど、その影響は甚大なものとなります。

特に2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、テロの脅威はまさに現実のものとなってきていると言えます。首都の警備を担う警視庁の官民パートナーシップ10年の知見には、参考になる点も多いのではないのでしょうか。

本県においても、テロ防止に向けて官民が協力するテロ対策兵庫パートナーシップが本年4月20日に設立されました。テロの抑止や発生時の対応で連携をうたう共同宣言を採択し、毎春に推進会議を開くほか訓練やセミナーを年4回程度行うことが決定されたことは朗報であります。

兵庫県警としてどう官民一体となったテロ対策を推進し、万全を期していくのか、県警本部長にご所見をお伺いいたします。



答弁：警察本部長

官民一体となったテロ対策でございますが、まずサイバーテロに関しましては、兵庫県重要インフラ事業者連絡協議会、あるいは警察署重要インフラ事業者連絡会を設置しております。情報の共有化、共同対処訓練を実施するなど、連携を強化しているところでございます。

爆発物の原材料となり得る化学物質の販売事業者へは、戸別訪問を行っております。販売時の本人確認の徹底、あるいは不信情報の通報などを要請しております。また、テロリストに悪用される可能性がございますホテル、旅館、レンタカー事業者、インターネットカフェ事業者等にも同様の措置を講じまして、テロ等違法行為の未然防止に努めているところでございます。

また、本年度内には県下49の警察署においても、テロ対策兵庫パートナーシップ同様の協議体を設置する予定でございます。今後も適宜、情報発信や合同訓練を継続して行うことで、テロの未然防止に万全を期する所存でございます。

04 児童虐待の早期発見について

「いちはやく知らせる勇気つなぐ声」厚生労働省では、毎年11月に児童虐待防止のための広報・啓発活動など、種々の取組を集中的に実施してきています。厚生労働省によると、平成28年度の全国の児童相談所での児童虐待相談対応件数は12万2,500件余と統計開始後26年連続で過去最多を更新し続けています。

兵庫県内の児童虐待相談の受付件数は神戸市内では、1,225件、神戸市以外では、2,879件で、合計しまして4,104件となっております。

子供への虐待は、1. 心理的虐待51.5%、2. 身体的虐待26.0%、3. ネグレクト養育放棄21.1%、4. 性的虐待1.3%の4種類に分けることができます。

児童相談所全国共通ダイヤル「189」で「いち・はや・く」が表すとおり、児童虐待は早期に発見し、適切に対応することによって重篤化を防ぐことができるため、乳幼児期から保育所や幼稚園、小中学校、医療機関、更に地域住民が子供や保護者をよく見守り、虐待に至るサインを見逃さないことが大変重要です。

このような中、例えば小学校の歯科検診の場において、児童虐待を捉えようとする動きが出てきています。三重県では、子供の口の中から虐待の兆候をいち早く見つけようと、小学校で歯科医と連携した取組を行っています。

2013年に三重県内の小学校で5,000人余りの児童を対象に調べた結果では、実際468人が見守りの対象となりました。この取組により、虐待の中でも特に発見が難しいネグレクトへの早期対応が期待されています。

県として児童虐待の早期発見に向けて、どのように取組を進めていくのか？

答弁：福祉部長

本県では、早期発見の強化を図ってきたところでございます。本年度からはさらに、一つには、市町の児童虐待に係る連携支援の要となる要保護児童対策地域協議会に配置を義務づけられました児童福祉専門職の専門研修の強化、二つには、重篤な事案に迅速・的確に対応できる医療機関のネットワークづくりの支援に取り組んでおります。

また、ご指摘の学校検診に携わる歯科医師等の協力につきましては、昨年6月の児童福祉法の改正によりまして、歯科医師等に虐待の早期発見の努力義務等が課されましたことから、県歯科医師会等関係団体に県こども家庭センターへの通告や情報提供の徹底を要請するなど、虐待の早期発見に努めております。

今後は24時間ホットライン等による通報の更なる普及啓発に加えまして、第一義的な相談を行う市町に対し、要保護児童対策地域協議会の構成員に歯科医師等を加えるよう働きかけますとともに、県として市町との合同研修の実施や要保護児童対策地域協議会の専門的な助言を行うなど体制強化を図りまして、虐待の未然防止から早期発見、早期対応、自立支援に至るまでの一貫した地域の支援体制を一層強化してまいります。

05 インバウンドの傾向と対策を踏まえた施策の推進について

兵庫県のインバウンド関連のさまざまな全国順位を見ますと、訪問者数と訪問率とJapan Free Wi-Fiの登録件数で全国第11位、免税店数は第9位であります。ところが、兵庫県に來ている外国人観光客の一人1回当たりの旅行消費金額は1万1,311円で、これは全国第44位、これは何とかしなければならぬ数字順位であります。対策を至急講じなければなりません。

飲食、宿泊、買い物、美容他、ありとあらゆる消費を兵庫県内で行う魅力を、今すぐどの様に海外各国の中間層や富裕層にアピールすればいいのか、早急に対策が打てるのはSNSの活用であります。Instagrammableな静止画像それにも増して動画情報をおびたたく発信することが大事。コンテンツの中身の吟味をしっかりとすれば、後はスマホで撮影した動きや人気、臨場感があるものをSNSで海外に拡散する。これを本当に数多く実行すればいいとされています。

非言語ノンバーバルコミュニケーションであり、世界中の人々が直感的に中身を感じ取れる、まさに動画の特性を最大限活用して、幅広い分野にわたり、でき得る限りの魅力を伝えていきたいものであります。

ビッグデータをもとにして、周到に細かく、いわゆる傾向と対策を旨として手を打つことで、兵庫県来訪の外国人観光客の一人1回当たりの旅行消費金額を上げるために、どのように取り組んでいくのか、この点で結果を出さなければ兵庫県のインバウンド施策は詰めが甘いとされても仕方がないと考えます。

答弁：知事

日本を訪れる外国人旅行者の情報源の中心は、ご指摘のようにスマートフォンであると言われております。SNSや動画を活用して情報発信を行うことは、もう不可欠になっています。

まず、ひょうごツーリズム協会や、今年アジア4カ国地域に開設した海外拠点、ひょうご国際観光デスクでのSNSによる観光情報発信を行っています。二つに、トリップアドバイザーと連携した県内観光施設への口コミ投稿促進です。三つは、スマートフォン対応の割引クーポン付オンライン情報誌の作成による観光・飲食・土産物店情報の提供です。四つは、全日空ANAとの連携によるCNNネットワークを活用した神戸ビーフ、神戸スイーツ、温泉などの動画の全世界配信などを行っています。

さらに中国では、スマートフォン決済が急速に拡大しており、本県への来訪が多い中国からの旅行者の消費を促す上でも、商店街等へのスマートフォン決済システムの導入の必要性も高まっています。

さらに、本県ならではの食や体験をYouTube等に動画でリアルに投稿してもらい、外国人旅行者に訪ねてみたいと思わせることが必要であります。これはご指摘頂いたとおりでありますので、その投稿を促す仕組みを考えて参ります。スマートフォンの効果的な活用とデータ分析に基づく観光施策の展開により、より多くの外国人旅行者の呼び込みと消費拡大に繋いでいきますので宜しくご指導下さい。

06 6次産業化の裾野拡大及び成功に向けて

厳しい農業の現状を支援・改善する法律として、2011年、いわゆる六次産業化・地産地消法が施行されました。農林水産省では、この法律に基づき、総合化事業計画の認定を推進しています。

平成23年5月の第1回の認定以降、総合化事業計画の農林水産大臣の認定件数は累増し、平成29年11月30日現在で約2,300件、兵庫県は北海道の131件に次いで全国2位の104件と、平成の御食国の面目を保っています。

国は6次産業化を推進するために、都道府県を通じるなどして補助金やファンド、融資などの多様な支援メニューを用意しているところであります。但し、6次産業化を成功させるためには、資金、人材、他産業とのネットワーク等を整え、そしてそれらをマネジメントする経営力が何よりも増して必要となります。

県内の農林事業者等がこれらのハードルを跳び越えられなければ6次産業化のバラ色の未来は決して開けないものと考えます。

そこで、県として6次産業化の裾野拡大及び6次産業化を通じた農林漁業者の所得向上の為には何が必要と認識し、今後どのように推進しようとしているのか？



答弁：農政環境部長

本県の総合化事業計画の認定件数は、現在全国2位となっております。例えば稲作農家が行う自家産米と野菜を使ったパスタの製造販売やレストランでの提供、また、繁殖・肥育一貫経営の畜産農家が行う但馬牛の精肉加工と直売等の優良事例も出てきております。

本県では、小規模な農林漁業者が多いことから、生産・加工技術、品質管理等のノウハウの不足であったり、販路開拓やコスト管理等の経営力の不足が課題となっており、その支援が必要というふうに考えております。

農業改良普及職員や6次産業化プランナーによる生産技術や食品衛生等品質管理の指導を強化して参ります。計画段階での事業収支の作成や商品企画等への細やかな支援と共に、認定後の販路開拓や商品改良等への積極的なフォローアップも行っています。さらに販売対策をより一層強化する為、ひょうご産業活性化センターに登録している300名を超える専門家も活用して、夫々の経営に即した課題解決を図ります。このような対策により今後とも事業計画の新規認定の促進と積極的なフォローアップに努め、6次産業化を推進して参ります。